

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2026年1月14日

上場会社名 ウリドキ株式会社 上場取引所 名
コード番号 418A URL <https://uridoki.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役（氏名）木暮 康雄
問合せ先責任者（役職名）取締役CFO経営管理本部長（氏名）三輪 衛（TEL）050（3181）6247
定時株主総会開催予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期の業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	1,519	153.8	175	262.6	201	302.5	215	233.4
2024年11月期	598	79.3	48	22.9	50	28.0	64	40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	52.17	46.58	84.4	40.9	11.6
2024年11月期	15.85	—	107.4	21.3	8.1

（参考）持分法投資損益 2025年11月期 —百万円 2024年11月期 —百万円

- （注）1. 当社は、2025年7月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2025年10月7日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年11月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2024年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	695	407	58.7	95.24
2024年11月期	289	103	35.8	△26.71

（参考）自己資本 2025年11月期 407百万円 2024年11月期 103百万円

- （注）当社は、2025年7月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	252	△0	27	431
2024年11月期	43	△0	△6	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,157	42.0	339	93.6	339	68.6	242	12.3	56.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	4,281,540株	2024年11月期	3,424,680株
② 期末自己株式数	2025年11月期	—株	2024年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	4,136,992株	2024年11月期	4,083,340株

- (注) 1. 当社は、2025年6月11日付の取締役会の普通決議により、2025年6月26日付でA種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2025年6月27日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2025年7月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで2026年1月14日に同日開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

当事業年度(2024年12月1日～2025年11月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社の属するリユース業界については、フリマアプリやインターネットオークションなどの普及に伴い、消費者にとってリユース品を売買しやすい環境が広がっていることを背景に、市場規模はますます拡大しております。2024年において顕在化しているリユース市場規模は約3.3兆円となり、2030年には約4兆円規模に拡大すると予測されております(「リユース市場データブック2025」リサイクル通信)。また、長期化するインフレ・円安は日本のリユース市場を活性化させる大きな要因となり、特に当社の得意とする高単価商材の取引が拡大しています。

このような環境の中、当社はC2Bの買取プラットフォームサービス「ウリドキ」の更なる事業投資を行い、「世界を変えるC2Bプラットフォームをつくる」という当社のミッションのもと「客観的な価値の情報提供」や「眠っているリユース品(遊休資産)の掘り起こし」に日々取り組んできました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,519,616千円、営業利益は175,560千円、経常利益は201,505千円、当期純利益は215,820千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は695,191千円となり、前事業年度末に比べ405,596千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が営業収益の増加に伴い279,362千円増加し、売掛金も同様に営業収益の増加に伴い86,608千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は287,375千円となり、前事業年度末に比べ101,455千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少39,547千円があった一方で、営業費用の増加に伴い未払金が69,385千円増加し、また、取引規模の拡大に伴い契約負債、預り金がそれぞれ9,745千円、11,683千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は407,815千円となり、前事業年度末に比べ304,140千円増加いたしました。これは、当期純利益を215,820千円計上したことにより、利益剰余金が215,820千円増加したこと、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,160千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ279,362千円増加し、431,974千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は252,198千円となりました。これは主に税引前当期純利益201,505千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は776千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出941千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は27,940千円となりました。これは主に株式の発行による収入84,583千円、長期借入金の返済による支出46,684千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「世界を変えるC2Bプラットフォームをつくる」をミッションに掲げ、B2CにおけるAmazon、楽天、C2Cにおけるヤフオク、メルカリのようなイノベーションを買取というC2Bの領域で起こすことを目指しています。

当社の経営環境はリユース市場の動向に影響を受けておりますが、リユース市場は拡大傾向にあることから、今後も安定的に成長していくと考えております。

このような状況の下、当社の2026年11月期の業績予想は、営業収益2,157,745千円（前期比42.0%増）、営業利益339,846千円（前期比93.6%増）、経常利益339,638千円（前期比68.6%増）、当期純利益242,383千円（前期比12.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,612	431,974
売掛金	77,870	164,479
貯蔵品	26,259	26,038
前払費用	8,425	5,792
その他	513	99
貸倒引当金	△184	△388
流動資産合計	265,496	627,995
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,567	1,248
工具、器具及び備品（純額）	213	1,087
有形固定資産合計	1,781	2,336
投資その他の資産		
長期前払費用	35	438
繰延税金資産	22,117	64,421
その他	165	-
投資その他の資産合計	22,317	64,859
固定資産合計	24,098	67,195
資産合計	289,595	695,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	46,684	7,137
未払金	65,741	135,127
未払費用	11,568	9,904
未払法人税等	180	33,108
未払消費税等	9,482	36,476
契約負債	10,912	20,657
預り金	8,306	19,990
賞与引当金	5,270	4,334
流動負債合計	158,145	266,736
固定負債		
長期借入金	27,461	20,324
資産除去債務	314	315
固定負債合計	27,775	20,639
負債合計	185,920	287,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,000	105,160
資本剰余金		
資本準備金	11,000	55,160
資本剰余金合計	11,000	55,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,647	247,467
利益剰余金合計	31,647	247,467
株主資本合計	103,647	407,787
新株予約権	27	27
純資産合計	103,674	407,815
負債純資産合計	289,595	695,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業収益	598,639	1,519,616
営業費用	550,218	1,344,056
営業利益	48,420	175,560
営業外収益		
受取利息	21	279
助成金収入	2,668	41,364
その他	6	515
営業外収益合計	2,696	42,158
営業外費用		
支払利息	1,053	846
支払手数料	-	1,500
株式交付費	-	3,736
上場関連費用	-	9,958
その他	0	170
営業外費用合計	1,053	16,212
経常利益	50,062	201,505
税引前当期純利益	50,062	201,505
法人税、住民税及び事業税	180	27,989
法人税等調整額	△14,848	△42,304
法人税等合計	△14,668	△14,314
当期純利益	64,731	215,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越 利益剰余金				
当期首残高	50,000	-	-	△33,083	△33,083	16,916	22,027	38,943
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	11,000	11,000	11,000			22,000		22,000
当期純利益				64,731	64,731	64,731		64,731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△22,000	△22,000
当期変動額合計	11,000	11,000	11,000	64,731	64,731	86,731	△22,000	64,731
当期末残高	61,000	11,000	11,000	31,647	31,647	103,647	27	103,674

当事業年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越 利益剰余金				
当期首残高	61,000	11,000	11,000	31,647	31,647	103,647	27	103,674
当期変動額								
新株の発行	44,160	44,160	44,160			88,320		88,320
当期純利益				215,820	215,820	215,820		215,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-	-
当期変動額合計	44,160	44,160	44,160	215,820	215,820	304,140	-	304,140
当期末残高	105,160	55,160	55,160	247,467	247,467	407,787	27	407,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,062	201,505
減価償却費	549	1,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,990	△935
受取利息	△21	△279
支払利息	1,053	846
支払手数料	-	1,500
株式交付費	-	3,736
上場関連費用	-	9,958
助成金収入	△2,668	△41,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,534	△86,608
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△11,209	221
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,969	2,632
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,345	△403
未払金の増減額 (△は減少)	40,772	68,754
未払費用の増減額 (△は減少)	9,058	△1,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,229	26,993
契約負債の増減額 (△は減少)	832	9,745
預り金の増減額 (△は減少)	△4,207	11,683
その他	△253	5,574
小計	42,213	213,162
利息の受取額	21	279
利息の支払額	△979	△887
助成金の受取額	2,668	41,364
支払手数料の支払額	-	△1,500
法人税等の支払額	△183	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,741	252,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△941
敷金及び保証金の差入による支出	△165	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,231	△46,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
株式の発行による収入	-	84,583
上場関連費用の支出	-	△9,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	27,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,345	279,362
現金及び現金同等物の期首残高	115,267	152,612
現金及び現金同等物の期末残高	152,612	431,974

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,482千円は、「未払消費税等」9,482千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	△26.71円	95.24円
1株当たり当期純利益	15.85円	52.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	46.58円

- (注) 1. 当社は、2025年7月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2025年10月7日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年11月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2025年6月11日付の取締役会の普通決議により、2025年6月26日付でA種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2025年6月27日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
4. 2024年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	64,731	215,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,731	215,820
普通株式の期中平均株式数(株) (うちA種優先株式(株))	4,083,340 (696,860)	4,136,992 (397,115)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	496,545
(うち新株予約権(株))	(一)	(496,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 新株予約権の数 704,880株	—

- (注) A種優先株式は転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年12月1日付で株式分割を行っております。

(株式分割)

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,140,770 株
②今回の分割により増加する株式数	2,140,770 株
③株式分割後の発行済株式総数	4,281,540 株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,480,000 株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年11月14日 (金)
②基準日	2025年11月30日 (日) 実質的には2025年11月28日 (金)
③効力発生日	2025年12月1日 (月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

(株式分割に伴う定款の一部変更)

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年12月1日を効力発生日として、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

2. 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>824万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1,648万株</u> とする。

3. 変更の日程

取締役会決議日	2025年11月14日 (金)
効力発生日	2025年12月1日 (月)